

平成 22 年 4 月 9 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19730268

研究課題名（和文） NPO 融資によるコミュニティ投資の可能性

研究課題名（英文） The possibility of community investment by loan financing for nonprofit organizations

研究代表者

小関 隆志 (KOSEKI TAKASHI)

明治大学・経営学部・准教授

研究者番号：20339568

研究成果の概要（和文）：本研究は、NPO 融資によるコミュニティ投資の可能性を明らかにすることを課題とした。1 年目は NPO への聞き取り調査および質問票調査を実施し、国内における NPO の融資需要の大きさと、NPO の融資に伴う問題点を明らかにした。2 年目は、国内で NPO に融資または経営支援を提供している金融機関や地方自治体、経営支援組織を訪問して聞き取り調査を行った。3 年目はアメリカでの聞き取り調査を 2 回にわたって行った。

研究成果の概要（英文）：I aimed at clarifying the possibility of community investment by loan financing for nonprofit organizations. I implemented research interviews and questionnaire to nonprofit executives in the first year. The research showed the market size of loan finance for nonprofits and some problems. Then I continued research interviews to financial institutions, local governments and business consultants which provide loans or consulting services for nonprofits in the second year. I did research interviews in the U.S. in the third year.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,300,000	0	1,300,000
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
2009 年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	3,100,000	540,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：NPO 融資、コミュニティ投資、経営支援、コミュニティ開発、コミュニティ開発金融機関（CDFI）、資金調達、貧困問題、社会的包摂

1. 研究開始当初の背景

NPO や社会的企業は、高齢者福祉やまちづくり、環境保護など多彩な分野において成長が著しく、新しい公共を担う存在として、今後の社会的役割が強く期待されている。

他方で、NPO の財政的な脆弱性が常に指摘されてきた。一方では認定 NPO 法人に対する寄付税制優遇により寄付金調達を強化するという方法も必要だが、事業によって収入を得る「事業型 NPO」が増加してきた現在、

事業に必要なまとまった額の資金を得るには、寄付金調達だけでは限界がある。指定管理者制度の導入や行政部門のアウトソーシングにより NPO が規模の大きな事業を担うケースも増えている。

NPO が融資によって資金調達できれば、NPO が財政的な安定性を高めるうえで大きな意義があると考えられる。1990年代以降、日本でも NPO に融資を行う、いわゆる「NPOバンク」が次第に増加し、併せて労働金庫や信用金庫、信用組合、地方自治体の一部も NPO への融資に乗り出すなど、実態面では NPO への融資事例が増えているが、研究面では大きく立ち後れ、いくつかの事例研究はあるものの、本格的な調査研究はまだないのが現状である。

NPO への融資は、広い意味でコミュニティ投資の一環と位置づけることができよう。コミュニティ投資は、投資の利益が投資家本人に還元されるのではなく、コミュニティ全体に還元されるような投資のあり方を意味し、NPO への融資を通してコミュニティに利益をもたらすことが目指される。

2. 研究の目的

本研究は NPO 融資によるコミュニティ投資の可能性を明らかにすることを目的とし、下記のように①融資の概況とシステム、②融資に伴う NPO の経営課題、の 2 点を具体的な研究課題とする。

(1) 融資の概況とシステム

第一は、日本の NPO がどの程度融資の需要をもち、その需要がどれほど満たされているのかについて、調査を行う。ここから、融資をめぐる需給ギャップが明らかになる。

第二は、日本の金融機関や地方自治体などが取り組んでいる、NPO 融資及びその支援制度の実態と課題について、調査を行う。さらにアメリカにおける事例調査を加え、日本への示唆を得る。ここから、今後いかなる NPO 融資のシステムが必要とされるのが明らかになる。

(2) 融資に伴う NPO の経営課題

第一は、融資を受ける NPO がいかなる経営課題に直面しているのか（資金管理の知識や事業計画の立案等）について、調査を行う。ここから、NPO に対する経営支援の必要性が導出される。

第二は、NPO に対する経営支援が実際に

どのように行われているのか、支援をめぐる課題は何かについて、調査を行う。さらにアメリカにおける事例調査を加え、日本への示唆を得る。ここから、今後いかなる経営支援がさらに充実強化されるべきかが明らかになる。

3. 研究の方法

3 年間のうち、はじめの 2 年間に国内の調査とし、3 年目をアメリカでの調査とする。具体的な研究方法は下記の 3 点である。

第一に、NPO 融資に関する文献を収集した。

第二に、NPO、金融機関、政府・自治体、金融機関、経営支援組織、アドボカシー組織などを訪問して、聞き取り調査を行った。

第三に、国内の NPO 法人を対象に質問票調査を行った。

第四に、得られた調査結果をもとに報告会やシンポジウムを開き、また報告書を刊行して、一般の人から意見を聴取して参考にした。

4. 研究成果

3 年間にわたる研究の結果、国内における NPO 融資の現状と問題点を把握することができた。また、アメリカにおける NPO 融資の現状と、それを支える制度が明らかになった。

1 年目の成果は、主に以下のようなことである。NPO や社会的企業の資金需要は大きいですが、融資需要は現段階では部分的であり、事業分野や資金用途には偏りがみられる。質問票調査によれば、融資経験のある NPO は約 3 分の 1 で、そのうち 1 割強は 5 回以上融資を受けており、比較的多くの NPO は融資を受けた経験がある。ただし融資を受けられるのは、収益事業で利益を生み出し確実に返済の見通しを立てられる事業分野が主である。短期的なつなぎ融資の需要は金融機関によってある程度満たされているものの、事業規模拡大・組織開発に向けての設備投資などの需要に対しては、金融機関の融資は充分に対応できていない。

2 年目の成果は、主に以下のようなことである。すなわち、NPO が事業を行うに際して、金融機関等から融資という形で資金を調達する事例が近年みられるようになった。NPO には資金面の支援に加えて経営の指導助言も必要と指摘されている。そこで NPO やコミュニティビジネスに融資している銀行や、自治体、中間支援組織、NPO など全

国 40 団体を訪問し、NPO にかなる融資と支援をしているのか聞き取りを行い、実態の把握に努めた。調査の結果、NPO への指導助言は顕著な効果を挙げていることが判明した。

3 年目の成果は、主に以下のようなことである。すなわち、日本では NPO への融資があまり進んでいないのとは対照的に、アメリカでは CDFI による融資が盛んに行われており、また数多くの経営コンサルタントが NPO に助言・指導していること、そして地域再投資法に代表されるように政府のコミュニティ開発金融政策が充実していることが、NPO への旺盛な融資を下支えしているという構図が見えてきた。

これらを通してみると、アメリカでは黒人やヒスパニックなどエスニック・マイノリティの多くが貧困階層に属し、銀行の金融サービスを利用できず、さらには彼らの集住するコミュニティでは社会サービスが貧弱なため、いつまでも貧困から脱却することが難しい状況におかれている。こうした社会的排除層に対して直接融資するマイクロファイナンスや、貧困地域で活動するコミュニティ開発法人 (CDC) などの NPO/社会的企業への融資は、貧困問題の解決や社会的包摂に少なからぬインパクトを与えている。こうしたアメリカでのコミュニティ開発の方法論は、社会的背景の異なる日本にそのまま輸入できるものではない。しかし、市場原理だけでは資金が十分回らない NPO や社会的企業、貧困層などに有効に資金を供給し、経済民主主義と地域経済の活性化を促進することは日本でも必要であり、アメリカの経験を何らかの形で生かすことが可能ではないかと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

(1) 小関隆志 「アメリカのコミュニティ開発金融政策と CDFI」『経営論集』(明治大学経営学研究所) 57(3)、2010 年、73-106 ページ

(2) 小関隆志 「NPO 融資における経営支援

の役割」『経営論集』(明治大学経営学研究所) 57(1/2)、2010 年 3 月、83-120 ページ

(3) 小関隆志 「NPO 融資の意義と役割」『信用金庫』(社団法人全国信用金庫協会) 63(9)、2009 年、12-16 ページ

[学会発表] (計 3 件)

(1) 小関隆志 「アメリカのコミュニティ開発金融機関 (CDFI) による NPO 融資と経営支援」日本 NPO 学会、2010 年 3 月 14 日、立命館大学

(2) 小関隆志 「NPO 融資における経営支援の役割」日本 NPO 学会、2009 年 3 月 22 日、名古屋大学

(3) 小関隆志 「日本における NPO 融資の現状と課題」日本 NPO 学会、2008 年 3 月 16 日、中央大学

[図書] (計 3 件)

(1) 《編著》小関隆志 編『アメリカ・コミュニティ開発金融機関 (CDFI) 最新調査報告書』明治大学小関隆志研究室、2010 年 2 月、全 94 ページ

(2) 《共著》塚本一郎・山岸秀雄編『ソーシャル・エンタープライズ』丸善、2008 年、181-196 ページ

(3) 《共著》塚本一郎・柳沢敏勝・山岸秀雄編『イギリス非営利セクターの挑戦』ミネルヴァ書房、2007 年、180-199 ページ

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~koseki/result/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小関 隆志 (KOSEKI TAKASHI)
明治大学・経営学部・准教授
研究者番号：20339568

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし